

## 子ども医療費助成制度の拡充を求める意見書

子育て世代は、現在のような非正規雇用の拡大など経済的困難の中にあっても、子育てに懸命に取り組んでいます。このような子育て世代にとって、子どもの病気は大きな不安の一つであり、「お金の心配なく病院にかかりたい」「お医者代に地域格差があるのはおかしい」などの声が上がっています。

子ども医療費助成制度は、少子化が進む中での子育て支援策として、厳しい財政状況の中、広島県内の市町また全国の都道府県においても近年急速に前進しています。広島県内では小学校卒業までの助成が5自治体、中学校卒業までの助成が5自治体、高校卒業までの助成が6自治体に広がっています。また、全国の都道府県でも、小学校卒業までの助成が4県、中学校卒業までの助成が9都府県、高校卒業までの助成が2県実施しています。

一方、広島県の子どもの医療費助成制度は、入院、通院とも就学前までで、一部負担金と所得制限があり、12年間据え置かれたままです。

広島県の助成制度が拡充されれば、県内の市町での助成制度は無料化など、さらに充実していくものと考えられます。

子育てしやすい環境は、すべての県民の願いです。湯崎広島県知事は「家族で住みたくなる県」を目指しておられます。

よって、広島県及び広島県議会におかれましては、子育てしやすい環境を実現すべく、保護者、県民の願いであります子ども医療費助成制度を拡充されますよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成29年12月19日

尾 道 市 議 会

関係行政庁及び県議会あて